

温暖化対策と再エネ普及計画・施策

自然エネルギー市民の会・全大阪消費者団体連絡会・地球環境市民会議（CASA）の3団体共同で、昨年10月に大阪府内自治体を対象とした「地球温暖化対策と再生可能エネルギーの普及促進策について」のアンケートを実施しました。

「地球温暖化対策の推進に関する法律」は、地方自治体に地球温暖化対策実行計画（計画期間、目標、実施措置）の策定を求めています。地方自治体の実行計画は、大きく分けて「事務事業編」と「区域施策編」から構成されます。

- ・事務事業編・・・すべての都道府県・市町村に義務づけられています。

都道府県及び市町村が、国の「地球温暖化対策計画」（平成28年5月13日閣議決定）に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画です。

- ・区域施策編・・・都道府県と特例市以上に義務づけ、その他の市町村は努力義務になっています。

区域施策編は、都道府県、指定都市及び中核市（施行時特例市を含む。）が、地球温暖化対策計画に即して、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定める計画です。区域施策編で定める事項には、再エネ・省エネの促進に関する事項が含まれます。

■結果概要

- ・温暖化対策「区域施策編」について（表1）

- ① 策定義務を持つ府と11市すべてと、義務付けられていない6市の18府市が策定しています。

検討中が5市町ありました。

策定されている市をトータルすると、人口カバー率81%、CO₂排出量カバー率84%になります。

- ② 基準年と目標年、削減目標は次のようになっています。

		目標年と削減目標			
		2020年		2050年	
基準年	1990年	2%増に抑制	堺市	70%削減	豊中市※、茨木市※
		10%削減	和泉市	80%削減	大阪市、堺市、枚方市 八尾市、寝屋川市 岸和田市
		20%削減	豊中市※、茨木市※、摂津市		
		25%削減	大阪市、枚方市、吹田市 高槻市、八尾市、寝屋川市 岸和田市、交野市、泉大津市		
	1999年	30%削減	池田市		
	2005年	6.5%削減	東大阪市(90比△13.1%)	60-80%削減	東大阪市
		7%削減	大阪府(90比△12.4%)		
2013年	10.7%削減	箕面市			

※豊中市、茨木市は市民一人当たりのCO₂削減目標

- ③ 策定を検討中は、河内長野市、泉南市、高石市、忠岡町、河南町です。

- ④ 大阪市は、3月1日締切で「大阪市地球温暖化対策実行計画の改定についての意見募集」を行いました。

改定案は、2020年度5%以上削減(2013年度比)、2030年度30%削減(2013年度比)、2050年度80%削減(1990年度対比)と国の計画に合わせています。改定案は国の目標に合わせているのではなく、パリ協定の目標に沿った野心的な目標を掲げるべきです。今後、他の自治体でも計画見直しが行われ、国の計画に合わすことが危惧されます。

- ・再生可能エネルギー普及計画・施策の現状（表2）

- ① 具体的な目標を定めた計画・ビジョンがあると回答したのは府と12市です。

- ② 住民・住民団体向け補助金・融資制度を確認できたのは、府と19市町です。

(表1) 大阪府内自治体の区域における地球温暖化対策に係る計画の策定状況

自治体		区域全体を対象として実施中の温暖化対策計画の名称	策定時期	計画期間	基準年度	目標年度	削減目標	計画改定(策定)の予定
0	大阪府	大阪府地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	2015年3月	2015～2020年度	2005	2020	7%削減(90比▲12.4%)	検討中
1	政 大阪市	大阪市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	2011年3月	2011～2020年度	1990	中期目標2020 長期目標2050	中期目標25%以上削減 長期目標80%削減	2017年3月
2	政 堺市	第2次堺市環境モデル都市行動計画	2014年5月	2014～2018年度	1990	2020 2050	[中期目標]2%増加まで抑制 [長期に目指す方向]80%削減	2017年4月
3	中 東大阪市	東大阪市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	2010年3月	2011～2050年度	2005	2020 2030 2050	2020年度6.5%削減(90比▲13.1%) 2030年度20%削減(90比▲24.4%) 2050年度60～80%削減	2015年3月 改定済
4	中 枚方市	枚方市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	2013年3月	2013～2022年度	1990	2020 2022 2050	2020年度25%削減 2022年度29%削減 2050年度80%削減	2018年3月
5	中 豊中市	豊中市地球温暖化防止計画	2007年11月 改定 2014年3月	2007～2020年度 *超長期 2050年度	1990	2020 2030 2050	市民一人あたり温室効果ガス排出量 2020年度20%削減 2030年度40%削減 2050年度70%削減	2018年3月
6	特 吹田市	吹田市地球温暖化対策新実行計画(改訂版)	2016年3月	2016～2020年度	1990	2020	25%以上削減	2021年3月
7	中 高槻市	たかつき地球温暖化対策アクションプラン	2011年3月	2011～2020年度	1990	2020	25%削減	なし
8	特 茨木市	茨木市地球温暖化対策実行計画	2012年3月	2012～2020年度	1990	中間目標2020 最終目標2050	市民一人あたりCO2排出量 2020年度20%削減 2050年度70%削減	なし
9	特 八尾市	八尾市地球温暖化対策実行計画(チャレンジ80)	2010年3月	2010～2050年度	1990	2020 2050	2020年度25%削減 2050年度80%削減	2021年3月
10	特 寝屋川市	寝屋川市地球温暖化対策地域計画	2012年9月	2012～2020年度	1990	2020 2050	2020年度25%削減 2050年度80%削減 (CO2排出量)	なし
11	特 岸和田市	岸和田市地球温暖化対策実行計画(区域施策)	2011年5月	2011～2050年度	1990	2012 2020 2050	2012年度15%削減 2020年度25%削減 2050年度80%削減	2019年3月
12	和泉市	和泉市地球温暖化対策地域推進計画	2010年3月	2010～2020年度	1990	2020	10%削減 (CO2排出量)	なし
13	箕面市	第五次箕面市総合計画後期基本計画	2016年3月	2016～2020年度	2013	2020	10.7%削減 (CO2排出量)	検討中
14	池田市	池田市新環境基本計画	2011年3月	2011～2020年度	1999	2020	30%削減	2020年3月
15	摂津市	摂津市地球温暖化防止地域計画	2011年12月	2011～2020年度	1990	2020	20%削減 (CO2排出量)	なし
16	交野市	交野市環境基本計画	2012年3月	2012～2021年度	1990	2020	25%削減 (CO2排出量)	検討中
17	泉大津市	泉大津市地球温暖化対策地域推進計画	2012年10月	2012～2020年度	1990	2020	25%削減	2020年

検討中の自治体	河内長野市、泉南市、高石市、忠岡町、河南町
策定の予定なし	守口市、門真市、大東市、松原市、富田林市、泉佐野市、貝塚市、柏原市、大阪狭山市、阪南市、四条畷市、島本町 太子町、能勢町、田尻町
回答なし	羽曳野市、藤井寺市、熊取町、豊能町、岬町、千早赤阪村

* 政は政令指定都市、中は中核市、特は施行時特例市

* 基準年度が1990年度でないが、計画中に1990年度排出量が記載されている自治体では、削減目標の1990年度比を算出し、(90比)として示した。

(表2) 大阪府内自治体の再生可能エネルギー普及計画・施策の状況

自治体		再生可能エネルギーの普及について具体的な目標を定めた計画・ビジョン			住民・住民団体向けの再生可能エネルギー普及促進支援策(補助金、融資など)
		名称	策定期期	目標	
0	大阪府	おおさかエネルギー地産地消推進プラン(*府市共同)	2014年3月	(1)再生可能エネルギーの普及拡大:2020年度までに府域で90万kwの増加を目指します。(住宅用:62万kw、非住宅用:28万kw) (2)エネルギー消費の抑制:省エネ機器・設備の導入促進を図り、エネルギーを有効利用して無理なく、エネルギー使用量を削減できる省エネルギー社会の構築を目指します。 (3)電力需要の平準化と電力供給の安定化:ガス冷暖房等の導入による電力需要の削減と、分散型電源等による供給力の確保(削減:25万kw、供給力確保:35万kw)	創エネ設備及び省エネ機器設置特別融資事業 低利ソーラークレジット事業 地球環境活動を広げる府民共同発電補助事業
1	政 大阪市				なし
2	政 堺市	堺市地域エネルギー施策方針	2013年11月	・2020年度に電力自給率(再生可能エネルギーのみ)5.6% ・2020年度にエネルギー自給率(再生可能エネルギーのみ)1.4%	戸建て住宅を対象としたスマートハウス化支援事業 集合住宅に係るスマート化支援事業
3	中 東大阪市	第2次環境基本計画 東大阪市地球温暖化対策 実行計画 区域施策編	2010年3月	太陽光発電導入規模(累積) H32年度 23000kw	再生可能エネルギー等補助制度
4	中 豊中市	なし			住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助
5	特 吹田市	吹田市地球温暖化対策 新実行計画(改訂版)	2016年3月	2020年度太陽光発電システム導入件数4000件 設置容量22000kw	なし
6	中 高槻市	地域新エネルギービジョン たかつき新エネルギー戦略	2007年2月 2012年10月	平成42(2030)年における創エネ・省エネによる電力量の割合を高槻市内の電力消費量の35%以上とする	エコハウス補助金
7	特 茨木市	なし			住宅用太陽光発電システム等設置事業補助制度
8	特 八尾市	八尾市公共施設への 太陽光発電設備の設置方針	2013年9月	目標値なし	住宅用太陽光発電設備普及促進事業
9	特 寝屋川市	寝屋川市環境基本計画 寝屋川市地球温暖化対策 地域計画	2011年3月 2012年9月	温室効果ガス排出量の削減目標の内訳として、再生可能エネルギーの導入による削減量を定めている	住宅用太陽光発電システム設置補助 自治会集会所用太陽光発電システム設置補助
10	特 岸和田市	なし			再生可能エネルギー等設備導入補助事業
11	和泉市	第2次和泉市環境基本計画	2016年3月	低炭素でちきゅうにやさしいまちをつくる (注:計画中に具体的な目標は見当たらない)	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
12	門真市	門真市環境基本計画	2015年3月	地域の特性に応じた活用促進のための調査・研究 (注:計画中に具体的な目標は見当たらない)	なし
13	大東市	第2期大東市環境基本計画	2016年3月	太陽光発電等の導入促進 (注:公共施設への再生可能エネルギーシステムを2018年度までに合計 320 kW)	家庭用燃料電池設置補助金
14	富田林市	なし			住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度
15	河内長野市	なし			集会施設への太陽光発電システム設置補助制度
16	池田市	池田市地域 新エネルギービジョン	2008年2月	新エネルギーと省エネルギーの相乗効果で2030年の化石エネルギー消費を半減させる(1999年度比)	住宅用太陽光発電システム設置補助事業 非住宅用太陽光発電システム設置補助事業
17	貝塚市	なし			検討中
18	泉大津市	泉大津市地球温暖化 地域推進計画	2012年10月	太陽光発電システムの市内設置件数1000件	住宅用太陽光発電システム設置補助事業 汐見市民共同発電所設置事業
19	泉南市	なし			太陽光発電補助事業
20	高石市	なし			家庭用燃料電池(エネファーム)設置補助制度
21	大阪狭山市	なし			住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
22	四條畷市	なし			住宅用太陽光発電システム設置費補助金
23	河南町	なし			住宅用太陽光発電システム設置費補助金
24	能勢町	なし			-

計画・ビジョン、支援策とも「なし」	枚方市、守口市、箕面市、松原市、泉佐野市、摂津市、交野市、柏原市、阪南市、島本町、忠岡町、太子町、田尻町
回答なし	羽曳野市、藤井寺市、熊取町、豊能町、岬町、千早赤阪村

* 政は政令指定都市、中は中核市、特は施行時特例市

*(注)は大阪消団連事務局による。